

世界を牽引する
「自然エネルギー目標値・グリーンリカバリー」
を実現するために

令和3年5月20日

自然エネルギー協議会

世界を牽引する「自然エネルギーの目標値・グリーンリカバリー」を 実現するために

昨年の菅総理の「2050年カーボンニュートラル宣言」以降、「グリーン成長戦略」の策定や「2兆円基金」の造成など、国を挙げて脱炭素社会実現に向けて動き出した。

日本における温室効果ガス排出量のうち電力等部門が約40%（2019年度）を占めている状況で、「2050年カーボンニュートラル」を実現するためには、電力の脱炭素化、すなわち、自然エネルギーの最大限導入が不可欠である。

先の米国気候変動サミットでは、温室効果ガス削減について世界のリーダーが高い目標値を掲げるなか、我が国も温室効果ガス削減目標「2030年度46%減（2013年度比）」を表明した。この目標値を達成し、さらなる上積みを目指すためには、今こそ、2030年自然エネルギー発電比率を、世界をリードする意欲的なものとする必要がある。

また、「新型コロナウイルス」感染症拡大の渦中にあっても、世界的には自然エネルギー関連インデックスの上昇がみられ、「環境と成長の好循環」の成果が上がっている。「コロナ禍」からの復興に向け世界が急激に「グリーンリカバリー」にシフトしているなか、日本政府のグリーン関連投資額は世界に比べて不十分であり、このままでは今後の「環境と成長の好循環」の実現が危ぶまれる。

今こそ、自然エネルギーの最大限導入により、「環境と成長の好循環」を推進するため、本協議会として、次のとおり提言する。

- 1 「2050年カーボンニュートラル」を達成するため、自然エネルギーの最大限導入に向け、第6次エネルギー基本計画では「2030年自然エネルギー発電比率・40%超」など意欲的な導入目標値を設定すること。
- 2 「グリーンリカバリー」の加速を図るため、「地域脱炭素ロードマップ」の実効性を担保する基金の創設をはじめ、十分な財源を確保すること。

令和3年5月20日

自然エネルギー協議会 会長

徳島県知事 飯泉 嘉門